

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却減価法（定額法）により処理しています

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法により処理しています

ただし平成11年4月1日以降に取得した建物、平成12年4月1日以降に取得したソフトウェアは法令に従い定額法で処理しています

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

退職給付引当金…職員退職金及び役員退任慰労金支給に備える為に規程・内規に基づき退職給付債務見込額を計上しています。

退職給付制度は一時金制度（簡便法：自己都合退職による期末要支給額を算定）を採用しています。

賞与引当金…職員賞与支給に備える為に、支給見込額の当期負担額を計上しています

(4) 消費税等の会計処理

税込方式により処理しています

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	42,500,000	0	0	42,500,000
小 計	42,500,000	0	0	42,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	36,225,403	573,015	6,500,000	30,298,418
役員退任功労金資産	18,034,140	227,140	8,000,000	10,261,280
事業安定化基金	201,643,946	328,417	35,000,000	166,972,363
減価償却引当資産	209,285,787	267,569	0	209,553,356
修繕引当資産	3,059,709	5,336	0	3,065,045
退職共済年金積立資産	46,080,651	4,053,358	5,990,960	44,143,049
特別修繕積立資産	46,900,854	0	0	46,900,854
役員退職年金積立資産	25,931,004	2,002,102	10,306,764	17,626,342
経営安定化基金	45,000,000	5,000,000	0	50,000,000
小 計	632,161,494	12,456,937	65,797,724	578,820,707
合 計	674,661,494	12,456,937	65,797,724	621,320,707

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	42,500,000	(42,500,000)	(0)	—
小 計	42,500,000	(42,500,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	30,298,418	(0)	(30,298,418)	(30,298,418)
役員退任功労金資産	10,261,280	(0)	(10,261,280)	(8,051,280)
事業安定化基金	166,972,363	(0)	(166,972,356)	(0)
減価償却引当資産	209,553,356	(0)	(209,553,356)	(0)
修繕引当資産	3,065,045	(0)	(3,065,045)	(0)
退職共済年金積立資産	44,143,049	(0)	(44,143,049)	(26,893,605)
特別修繕積立資産	46,900,854	(0)	(46,900,854)	(0)
役員退職年金積立資産	17,626,342	(0)	(17,626,342)	(15,500,000)
経営安定化基金	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
小 計	578,820,707	(0)	(578,820,707)	(80,743,303)
合 計	621,320,707	(42,500,000)	(578,820,707)	(80,743,303)

5. 担保に供している資産

該当ありません

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	533,416,131	250,129,530	283,286,601
建物附属	48,464,426	34,918,916	13,545,509
構築物	39,565,226	33,489,231	6,075,995
工具器具	519,750	519,748	1
車両運搬具	7,495,400	6,204,521	1,290,879
備品	212,786,123	192,136,021	17,296,085
ソフトウェア	15,364,261	13,652,615	1,711,646
リース資産	8,210,160	3,996,864	4,213,296
合 計	865,821,477	535,047,446	327,420,012

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	98,264,601	0	98,264,601
合 計	98,264,601	0	98,264,601

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当ありません

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当ありません

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
			0
合 計	0	0	0

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当ありません

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当ありません

12. 関連当事者との取引の内容

該当ありません

13. 重要な後発事象

該当ありません

14. その他

該当ありません